

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 <事業の概要>		事業始期	事業終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	成果目標(可能な限り定量的の指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)										
1	物価高騰対応重点支援給付金(R5)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 29465世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費280千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (29465世帯)	R5.12	R6.4	生活福祉課(臨時特別給付金室)	112,916,963	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	R5.12.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R5.12.19 受付開始 ※事業開始 R5.12.26～ 順次、交付決定 R6.3.5 励奨通知送付 R6.3.29 受付終了(R5事業終了) R6.4.30 事業完了	R5年度給付金 ●非課税世帯への給付 32,410,000円 (内訳)申請件数 465件、給付件数 463件、辞退・却下・取下 2件 ●事務費 623,833円 (内訳)超過勤務手当 3,408円、社会保険料 15,216円、通信運搬費 529,127円、手数料 45,340円 ●R5年度支出分(R6年度整理分) 79,883,000円	①給付金の支給実績 ②物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。(給付率:91.12%) ③支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の9割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始できた。	
2	物価高騰対応重点支援給付金(R6)、物価高騰対応生活支援給付金(R6)、物価高騰対応給付金(子ども加算給付費、定額減税補足給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 物価高騰対応重点支援給付金(R6)、物価高騰対応生活支援給付金(R6)、物価高騰対応給付金(子ども加算給付費、定額減税補足給付金) 4607世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 3681世帯×100千円、令和6年度均等割の課税世帯 1574世帯×100千円、子ども加算 5008人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 94572人 事務費 208449千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】[国庫返還相当額等36175千円含む] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(962世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(94572)	R6.1	R6.12	生活福祉課(臨時特別給付金室)	3,024,336,915	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①令和5年度均等割のみ課税世帯、子ども加算 R5.12.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R5.12.19 受付開始 ※事業開始 R5.12.26～ 順次、交付決定 R6.3.30 受付終了 R6.5.31 事業完了 ②令和6年度非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯、子ども加算、定額減税補足給付金 R6.6.3 ホームページ、広報にて事業を周知 R6.7.1 受付開始 R6.8.2～ 順次、交付決定 R6.10.31 受付終了 R6.12.27 事業完了	別紙1参照	①給付金の支給実績 ②物価高が続く中で低所得及び定額減税の恩恵を受けられない世帯等に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。 ③支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の9割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。	
4	物価高騰対応重点支援給付金(家計急変世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分家計急変世帯 24世帯×70千円 のうちR6計画分(追加支給決定分 7世帯×70千円) ④R5年度分の家計急変世帯(24世帯)	R6.1	R6.5	生活福祉課(臨時特別給付金室)	490,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R6.1.9 受付開始 ※事業開始 R6.2.9～ 順次、交付決定 R6.4.30 受付終了 R6.5.31 事業完了	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度分) (家計急変世帯分) 490,000円 (内訳) ●家計急変世帯への給付(令和6年度分) 申請件数 9件 給付件数 7件 辞退・却下・取下げ 2件 給付金額 490,000円	①給付金の支給実績 ②物価高が続く中で家計が急変し低所得世帯と同程度の水準となった世帯に対し、給付金を支給することにより、支援を行うことができた。 ③事業の評価 支給要件に合致した対象に対し、必要な支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた。	
7	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(追加分)、令和6年度物価高騰対応子ども加算給付金(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割の課税世帯 30000世帯×30千円、子どもも加算 4000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 10631千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(30000世帯)	R7.2	R7.5	生活福祉課(臨時特別給付金室)	984,824,111	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	R7.1.6 ホームページ、広報にて事業を周知 R7.2.3 受付開始 ※事業開始 R7.2.14～ 順次、交付決定 R7.3.26 励奨通知送付 R7.4.30 受付終了 R7.5.31 事業完了	●事業費 [R6年度分] 904,830,000円 (内訳) ①令和6年度非課税世帯 845,10,000円 ・申請件数 28,293件、交付件数 28,171件 ②令和6年度用職員報酬 67,389円 会計年度用職員期末手当 63,265円 会計年度用職員勤勉手当 58,263円 職員共済組合貢扱金 40,001円 会計年度用職員費用弁償 112,984円 会計年度用職員費用弁償 57,661円 消耗品費 3,038,462円 通信運搬費 4,872,911円 給付事務等委託料 70,284,920円 電算委託料 745,800円	①給付金の支給実績 ②物価高が続く中で低所得世帯に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。(非課税世帯:94.0%) (子ども加算:97.47%) ③支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の9割以上に支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた。	
11	地区センター施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、地区センターにおいて電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度当初予算額-令和3年度決算額 ④地区センター(13施設)	R6.4	R7.3	市民活動支援課	16,417,004	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R6電気・ガス実績額 55,152,479円 R3電気・ガス実績額 38,735,475円 差額 16,417,004円	①月別統計 ②原油価格等の高騰が続く中でも、電気・ガスを安定的且つ継続的に供給できることで、社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に実施した結果もあり、安定且つ継続した事業運営(サービス提供)だけではなく予算節減にも繋がった。ただし、電気・ガス料金負担軽減支援事業が令和7年3月使用分で終了となったことから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約5分の4に抑えられた。	
12	中央市民会館施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、中央市民会館において電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度当初予算額-令和3年度決算額 (電気・ガス)38,048,000円-21,096,000円=16,952,000円 ④中央市民会館	R6.4	R7.3	市民活動支援課	12,777,354	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R6電気・ガス実績額 33,873,736円 R3電気・ガス実績額 21,096,382円 差額 12,777,354円	①月別統計 ②原油価格等の高騰が続く中でも、電気・ガスを安定的且つ継続的に供給できることで、社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に実施した結果もあり、安定且つ継続した事業運営(サービス提供)だけではなく予算節減にも繋がった。ただし、電気・ガス料金負担軽減支援事業が令和7年3月使用分で終了となったことから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約4分の3に抑えられた。	

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 <事業の概要>	事業始期	事業終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	成果目標(可能な限り定量的の指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
13	北部市民会館施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、北部市民会館において電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度当初予算額－令和3年度決算額 (電気・ガス)10,971,459円－5,833,000円＝5,138,459円 ④北部市民会館	R6.4	R7.3	市民活動支援課	3,224,079	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季、冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R6電気・ガス実績額 9,057,079円 R3電気・ガス実績額 5,833,000円 差額 3,224,079円	①月日別統計 ②原油価格等の高騰が続く中でも、電気・ガスを安定的且つ継続的に供給できることで、社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営(サービス提供)だけではなく予算節減にも繋がった。ただし、電気・ガス料金負担軽減支援事業が令和7年3月使用分で終了となつたことから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約5分の3に抑えられた。
14	交流館施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、交流館において電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度当初予算額－令和3年度決算額 (電気・ガス)1,204,062円－5,137,394円＝4,066,668円 ④交流館(7施設)	R6.4	R7.3	市民活動支援課	2,514,416	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季、冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R6電気・ガス実績額 7,651,810円 R3電気・ガス実績額 5,137,394円 差額 2,514,416円	①月日別統計 ②原油価格等の高騰が続く中でも、電気・ガスを安定的且つ継続的に供給できることで、社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営(サービス提供)だけではなく予算節減にも繋がった。ただし、電気・ガス料金負担軽減支援事業が令和7年3月使用分で終了となつたことから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約5分の3に抑えられた。
15	市民活動支援センター施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、市民活動支援センターにおいて電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度当初予算額－令和3年度決算額 (電気)4,470,426円－3,417,714円＝1,052,712円 ④市民活動支援センター	R6.4	R7.3	市民活動支援課	1,143,271	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季、冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R6電気実績額 4,560,985円 R3電気実績額 3,417,714円 差額 1,143,271円	①月日別統計 ②原油価格等の高騰が続く中でも、電気・ガスを安定的且つ継続的に供給できることで、社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営(サービス提供)だけではなく予算節減にも繋がった。ただし、電気・ガス料金負担軽減支援事業が令和7年3月使用分で終了となつたことから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を推定金額とおおよそ同等の金額に抑えられた。
16	商場運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、商業における電気・ガスが安定的・継続的に供給される状況を確保する。 ②電気・ガスの価格高騰分 ③令和6年度当初予算額－令和3年度決算額 令和6年度当初予算額 73,200,000円 令和3年度決算額 42,573,000円 差額 30,627,000円 ④越谷市商場	R6.4	R7.3	市民課	15,200,956	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 平成17年8月供用開始。以降、管内・管外の火葬需要に対応している。	R6電気・ガス実績額 48,394,886円(本市分) R3電気・ガス実績額 33,193,930円(本市分) 差額 15,200,956円 指定火葬件数／実火葬件数 R6 5,240件／5,579件 R3 4,850件／4,712件	①斎場を実施した葬家にアンケート調査を実施している。 ②安定した斎場運営を行うことができ、また、アンケート調査による総合評価が「良い」と回答した葬家が90%を超える。 ③生活衛生行政事業の安定運営に資することができた。今後、世界情勢の変化による電気・ガスの高騰が再度発生した場合、どのように対応するかが課題と考える。	電気・ガスの供給を100%維持することができた。 想定火葬件数／実火葬件数 R6 5,240件／5,579件
17	保育所給食事業(食料品価格高騰対応)	①食料品価格等の影響により保育所給食の材料費の増加が見込まれるため、保育者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行うため、給食費用を積入する。 ②給食料費高騰分(職員は除く) ③R6年度当初予算額160,000,000円－R3年度実績152,998,162円＝7,001,838円 ④市内公立保育所	R6.4	R7.3	保育施設課	16,317,592	食事摂取基準に基づき、原油価格・物価高騰前に提供していた給食の提供を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 物価高騰分の食材購入費(職員分を除く) =(R6実績×児童の割合)-(R3実績×児童の割合) =(173,395,152×0.8)-(152,998,162×0.8) =138,716,122-122,398,530 =16,317,592円	①提供した給食の食事内容(献立・栄養面等) ②食事内容の質を下すことなく例年通りの給食用物資を調達できた。 ③食事摂取基準に基づいた給食を提供できた。今後も物価高騰による給食料費の増加が見込まれる。	食事内容の質を下すことなく、食事摂取基準を満たした給食の提供を100%維持できた。	
18	保育所管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、保育環境を悪化させないため、電気・ガスの安定した継続供給が保障される状況を確保する。 ②電気・ガスの光熱費価格高騰分 ③R6年度見込出支見込額－令和3年度支出額 電気(1)10,000,000円－52,763,479円＝18,236,521円 ④市内公立保育所	R6.4	R7.3	保育施設課	6,152,421	照明、空調設備等の使用制限による保育環境の悪化、ガスの使用制限による給食の提供への支障がないよう、電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1～R7.3.31 事業実施 電気 R6年度実績額38,103,642円－R3年度実績33,829,498円＝4,274,144円 ガス R6年度実績額7,020,022円－R3年度実績5,147,745円＝1,878,277円 合計 4,274,144円+1,878,277円＝6,152,421円	①保育所長からの聞き取り ②子どもたちの健康に配慮した冷暖房機器の運用を行い、安定した保育サービスの提供ができた。 ③電気の使用に制限をかけることなく、安定した電力供給ができた。	安定した電力供給が100%達成できた。	
19	交通安全施設整備事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、道路照明灯の電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度見込出支見込額－令和3年度支出額 電気(1)21,000,000円－52,763,479円＝18,236,521円 ④道路照明灯(15,292基)	R6.4	R7.3	道路総務課	32,369,806	電気の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度 道路照明灯事業開始 R7.3.31 令和6年度 道路照明灯事業完了 電気料金の高騰 令和6年度支出額－令和3年度支出額 (電気)85,133,285円－52,763,479円＝32,369,806円	①夜間通行の安全性の確保 ②通電を途絶えさせることなく、道路照明灯により夜間通行の安全性を確保した。 ③電気料金が高騰するなか、道路の安全を提供することができた。	電気の安定供給を100%維持できた。	
20	公園施設維持管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、市内の公園施設等の電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度見込出支見込額－令和3年度支出額 (電気)82,000,000円－52,763,479円＝29,236,521円 ④市内の公園や緑道などにある管理施設	R6.4	R7.3	公園緑地課	17,668,605	電気の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度 公園施設等への電気・ガスの供給開始 R7.3.31 令和6年度 公園施設等への電気・ガスの供給終了 電気・ガス料金の高騰 R6年度光熱費実績 電気料金 63,423,696円 ガス料金 33,569,933円 R6年総計 63,464,629円 R3年総計 52,763,479円 電気料金 45,748,527円 ガス料金 47,497円 R3年総計 45,796,024円 R6実績－R3実績＝17,668,605円	①光熱費の支払い実績 ②光熱費の高騰が続く中で、電気・ガスの安定的な供給ができた。 ③電気料金が上昇した中、安定的な電気・ガスの供給を行い、公園等の適切な維持管理を行なうことができた。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。	
21	越谷コミュニティセンター管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、コミュニティセンターへの電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費等(冷蔵、温浴、ガス、電気)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額(光熱費) 82,530,000円・…(1) 令和3年度決算額 (光熱費) 53,676,782円・…(2) (1)－(2)＝28,853,218円・…増加分 ④越谷コミュニティセンター	R6.4	R7.3	生涯学習課	28,308,631	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.31 事業完了 81,985,413円(令和6年度実績)－53,676,782円(令和3年度実績)＝28,308,631円 利用件数 4,867件 日稼働率 78.85% 利用者数 403,821人 81,985,413円(令和6年度実績)－53,676,782円(令和3年度実績)＝28,308,631円 利用件数 4,867件 日稼働率 78.85% 利用者数 403,821人 ③原油価格高騰が続く中、電気等の安定的・継続的な供給を確保することで、満りなくイベント等を実施することができた。数多くの市民にご来場いただけるよう引き続き、魅力あるイベントを開催する。	電気等の安定供給を100%維持した。		

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 <事業の概要>		事業始期	事業終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	成果目標(可能な限り定量的の指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について			成果目標の達成状況
		①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 (③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								①効果の測定方法	②事業の効果	③事業の評価	
22	市立体育施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、市立体育館(北・南・西体育館)における電気の安定した継続供給が保障される状況を確保する。 ②光熱費(電気・ガス)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額 光熱水費のうち電気・ガス10,949,713円→R3決算4,767,708円→6,182,005円 ④体育館(3施設)	R6.4	R7.3	スポーツ振興課	2,735,973	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.1 事業完了 市立体育館(市内3施設)への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	7,483,881円(令和6年度実績)→4,747,908円(令和3年度実績)=2,735,973円 ・北体育館 稼働率 4,284 稼働率 70.9% ・南体育館 稼働率 4,282 稼働率 72.1% ・西体育館 稼働率 4,260 稼働率 76.0%	利用区分数 3,031 利用区分数 3,086 利用区分数 3,236	①市立体育館(市内3施設)でのイベント・講座等の開催 ②市立体育館では、生涯スポーツ講座等を年間を通して実施した。 ③原油価格高騰が続く中、電気等の安定的・継続的な供給を確保することで、満りなくイベント等を実施することができた。多くの市民に体育館を利用いただけるよう魅力あるイベントを開催し、新規利用の増進に向け引き続き周知を行った。	電気等の安定供給を100%維持した。		
23	図書館施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、市立図書館への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費(電気・ガス)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額(光熱費)→13,709,739円(令和3年度決算額)→3,325,172円(差額、高騰分) ④市立図書館	R6.4	R7.3	図書館	2,885,421	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.1 事業完了 市立図書館への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	(R6年度)13,759,978円(電気料金)→2,835,182円(ガス料金)→16,895,160円 (R6年度)16,895,160円(令和6年度決算額)→13,709,739円(令和3年度決算額)→2,885,421円	①電気料金及びガス料金の支払い実績、開館日数 ②料金支払い遅延等による電気等の供給停止を受けることなく、284日の開館をした。 ③多くの方が利用する公の施設として、冷暖房などの施設の快適性の維持は不可欠である。	電気等の安定供給を100%維持し、快適な施設運営を通じて、令和6年度末の利用者数が令和3年度と比較し、14,506人増加した。 令和3年度 125,865人 令和6年度 140,371人			
24	日本文化伝承の館運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、こしがや能楽堂への電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費(電気)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額(光熱費) 4,250,000円→① 令和3年度決算額 (光熱費) 2,838,976円→② ①→②=1,411,024円→増加分 ④こしがや能楽堂	R6.4	R7.3	生涯学習課	1,236,828	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.1 事業完了 こしがや能楽堂への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	4,075,804円(令和6年度実績)→2,838,976円(令和3年度実績)=1,236,828円 利用件数 1,596件 日数稼働率 63.77% 利用者数 16,553人	①イベントの開催 ②鑑賞型事業・事業数3本、入場者数1,368人 市民参加型事業・事業数7本、参加者数277人 利用促進事業・事業数2本、698人 共催事業・事業数3本、493人 後援事業・事業数5本、1,907人	電気等の安定供給を100%維持した。			
25	科学技術体験センター管理運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、科学技術体験センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費(ガス)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額(光熱費) 8,071,333円→① 令和3年度決算額(光熱費) 7,365,286円→② ①→②=706,047円→増加分 ④科学技術体験センター	R6.4	R7.3	生涯学習課(科学技術体験センター)	440,478	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.1 事業完了 電気等の安定供給を100%維持する。	光熱費価格高騰分の光熱水費(ガス・電気代) R6実績→R3実績 = 総事業費(実績額) =7,561,132円→7,120,654円 =440,478円	①各回の接続料金に基づく料金及び使用料 ②令和6年度中においても原油価格高騰が続く中、科学技術体験センターへの電気等の安定供給を確保することができた。 ③原油価格高騰が続く中、電気等の安定的・継続的な供給を確保することで、満りなくイベント等を実施することができた。	電気等の安定供給を100%維持した。			
26	総合体育館管理運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、市民の利用に支障をきたさないよう、総合体育館への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費(ガス)・電気・ガス)価格高騰分 ③令和6年度支出見込額 光熱水費37,000,000円のうち電気・ガス35,000,000円→R3決算18,214,306円→16,785,694円 ④総合体育館	R6.4	R7.3	スポーツ振興課	16,744,427	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 事業開始 R7.3.1 事業完了 市立総合体育館への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	34,958,733円(令和6年度実績)→18,214,306円(令和3年度実績)→16,744,427円 (令和6年度実績)32,637,716円 ・総合体育館(第1体育室) 稼働率区分数 4,308 稼働率 72.2% ・総合体育館(第2体育室) 稼働率区分数 2,154 稼働率 89.4% ・総合体育館(武道場) 稼働率区分数 2,154 稼働率 74.7%	①総合体育館でのイベント・講座等の開催 ②総合体育館では、STEP(個人利用)、ピーチSTEP、エアロピクスダンス教室、ルーシーダンス教室、すっきり骨盤体操教室を年間を通して実施した。 ③原油価格高騰が続く中、電気等の安定的・継続的な供給を確保することで、満りなくイベント等を実施することができた。多くの市民に体育館を利用いただけるよう引き続き魅力あるイベントを開催し、新規利用の増進に向け引き続き周知を行った。	電気等の安定供給を100%維持した。			
27	小学校施設管理運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額→令和3年度支出額(電気・空調用都市ガス)189,000,000円→118,194,000円=70,806,000円 充当額60,000,000円 ④小学校(29校)	R6.4	R7.3	学校管理課	73,706,620	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度事業開始 R7.3.1 令和6年度事業完了 電気・ガス料金の高騰 令和6年度支出額→令和3年度支出額 191,713,365円→118,008,745円=73,703,620円 小学校(29校)	①電気・空調用都市ガスの安定供給 ②小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給の確保 ③エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保することができた。	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持できた。				
28	中学校施設管理運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額→令和3年度支出額(電気・空調用都市ガス)97,000,000円→33,368,000円=33,632,000円 充当額30,000,000円 ④中学校(15校)	R6.4	R7.3	学校管理課	33,652,286	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度事業開始 R7.3.1 令和6年度事業完了 電気・ガス料金の高騰 令和6年度支出額→令和3年度支出額 97,020,053円→63,367,767円=33,652,286円 中学校(14校)	①電気・空調用都市ガスの安定供給 ②小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給の確保 ③エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保することができた。	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持できた。				
29	給食センター施設管理運営事業(エネルギー価格高騰対応)	①エネルギー価格高騰が続く中、学校給食の提供に支障をきたさないよう、給食センターへの電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③R6年度支出見込額 55,213,601円→R3支出額 33,364,351円=21,849,250円 ④給食センター(3施設)	R6.4	R7.3	給食課	17,504,630	電気等の安定供給を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度事業開始 R7.3.1 令和6年度事業完了 電気・ガス料金の高騰 R6年度支出額 50,868,981円→R3支出額 33,364,351円=17,504,630円	①学校給食の提供 ②休止することなく学校給食の提供を行った。 ③電気・ガス料金が高騰するなか、学校給食の提供をすることことができた。	電気・ガスの安定供給を100%維持できた。				
30	学校給食栄養管理事業(食料品価格高騰対応)	①食料品価格等の影響により学校給食の材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行うため、給食用物資を購入。 ②給食料費(高騰分)(教職員は除く) ③R6年度当初予算額1,330,000,000円→R3年度実績額1,261,924,054円=68,075,946円 ④市内外小中学校	R6.4	R7.3	給食課	211,642,188	食事摂取基準に基づき、原価価格・物価高騰前に提供していく給食の提供を100%維持する。	R6.4.1 令和6年度事業開始 R7.3.1 令和6年度事業完了 物価高騰分の食材購入費 R6年度支出額 1,473,566,242円→R3年度実績 1,261,924,054円=211,642,188円	①学校給食実施基準を充たす対応 ②摂取基準を充たせた。 ③物価高騰により学校給食の材料費が増加するなか、安全・安心でおいしい給食の提供を維持することができた。	学校給食法第8条の学校給食実施基準を100%維持できた。				

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 <事業の概要>		事業始期	事業終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	成果目標(可能な限り定量的の指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)										
31	障がい者施設光熱費等高騰対策支援金	①原価構造・物価高騰により、障がい者施設等のサービスに係る費用が増加することを見込まれる中、障がい者に対し継続してサービスが提供できるようにするため、障がい者施設等に対し、給付金を支給する。 ②物価高騰等によるかかり増し経費 ③【人・所系】1,000円×定員749人=7,490,000円 【通所系】50,000円×88事業所×4,400,000円 【訪問・相談系】1,000円×70事業所=700,000円 ④【人・所系】障害者支援施設、グループホーム、短期入所(空床利用を除く) 【通所系】地域活動支援センター、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型) 【訪問系】住宅介護、自立生活援助、指定特定相談支援	R7.1	R7.3	障害福祉課	10,860,000	対象事業者100%に交付する	R7.1.29 給付金交付要領制定 R7.1.31 事業の案内 R7.2.3 申請受付開始 順次、交付決定 R7.2.28 受付終了 R7.3.1 事業完了	申請件数 97件172事業所 交付件数 97件172事業所 交付額 10,860,000円	①交付状況を確認 ②申請のあつた97件172事業所に給付金を交付し、物価高騰に直面する障がい者施設等の事業継続に寄与した。 ③交付実績から、多くの障がい者施設等に支援金を交付することができ、サービスの安定的かつ継続的な提供に対して一定の支援が図れたと考える。	交付対象事業所219件のうち、172件(78.5%)に交付した。	
32	高齢者施設光熱費等高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、介護サービス等を必要としている高齢者のために、事業を継続して実施できるようにするため、高齢者施設等を支援する。 ②高齢者施設等によるかかり増し経費。 【人・所系】定員1名あたり17,300円 5,939人×17,300円=103,678,900円 【通所系】事業所一括17,200円 112事業所×17,200円=200,704,00円 計127,882,000円 ④【人・所系】特別養生老人ホーム・介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム・経営者老人ホーム・特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看取り小規模多機能型生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護 【訪問系】訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、福祉用具貸与(販売)、居宅介護支援	R7.1	R7.3	介護保険課	100,333,308	対象事業者100%に交付する。	R7.1.29 市ホームページで事業を周知 R7.1.30 メールにて事業を周知。同日、市内事業者で構成される連絡協議会に会員への周知を依頼 ②申請件数 R7.2.1 市広報紙で周知 R7.2.3～R7.2.8 申請受付開始(事業開始) R7.2.3～順次、交付決定 R7.2.18 勘定通知送付(1回目) R7.2.27 勘定通知送付(2回目) R7.3.1 事業完了	・申請件数 140件 ・交付件数 140件 (申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できない。申請件数に対しで、100%交付することができた。) ・交付額 100,333,308円 ・通信費 13,108円 ・合計 100,333,308円	①事業所担当者から聞き取り ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している事業所等が、その負担を利用者に軽減することなく、事業を安定、かつ、継続的に実施できるよう、申請受付後の交付決定及び交付を速やかに行なうこと、事業継続の支援を図ることができた。	申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できないが、申請件数に対し100%交付することができる。	
33	越谷市立保育所等物価高騰対応臨時支援金(光熱費及び食料費)	①物価高騰により、保育施設等における光熱費及び給食料費の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、民間保育施設等を支援し、市民に必要な安定した保育事業の提供を図る。 ②(3) 対象期間：令和7年1月から令和7年3月まで (光熱費) 補助基準額：利用定員1人につき420円(定員1人当たりの3ヶ月光熱費6,000円×補助率70%) 補助金額：利用定員1人につき月額800円(4,900円(公立保育所の主食費400円+副食費500円)×月額上昇率15%) ③定員数：5,288人(私立保育園：2,035人、認定こども園：2,009人、新制度幼稚園：105人、地域型保育事業所：1,139人) ⇒420円×5,288人=2,220,960円…A (食料料費(主食・副食)) ④補助金額：利用定員1人につき月額800円(4,900円(公立保育所の主食費400円+副食費500円)×月額上昇率15%) ⑤定員数：5,288人(私立保育園：2,035人、認定こども園：2,009人、新制度幼稚園：105人、地域型保育事業所：1,139人) ※令和7年1月1日時点の入所者数を基準とするが、現時点で不明なため、利用定員数で算定 ⇒月額800円×5,288人×3ヶ月=12,691,200円…B A+B=14,912,160円 ④交付対象施設、私立保育園24園、認定こども園10園、新制度幼稚園1園、地域型保育事業所66園	R7.1	R7.3	保育介護課	14,239,200	想定対象事業者の95%へ交付する。	R7.1.29 対象事業者に 대해メールにて事案内 R7.2.3 対象事業者に 대해メールにて事業実施通知、申請受付開始 R7.2.5 順次交付決定 R7.2.21 支払開始 R7.2.28 申請締切 R7.3.24 支払完了 R7.3.31 補助対象期間終了	交付対象施設(私立保育園24園、認定こども園10園、新制度幼稚園1園、地域型保育事業所66園)全てに交付 (光熱費) 定員数：5,288人(私立保育園：2,035人、認定こども園：2,009人、新制度幼稚園：105人、地域型保育事業所：1,139人) ⇒420円×5,288人=2,220,960円…A (食料料費(主食・副食)) 入所者数：5,026人(私立保育園：2,206人、認定こども園：1,578人、新制度幼稚園：99人、地域型保育事業所：1,145人) ⇒(月額800円×4,900人×月額480円×46人)×3ヶ月=12,018,240円…B A+B=14,239,200円	①交付対象事業者への聞き取り ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中にあっても、その負担を利用者に軽減することなく、施設が運営され、保育が提供された。 ③物価高騰の中、支援金は安定した施設運営に寄与していると評価するが、今後は公定価格上で対応し、給付費として支援する方法が望ましいと考える。	想定対象事業者の100%へ交付できた。	
34	障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金	①原価構造・物価高騰により、障害児通所支援事業所におけるサービスに係る費用の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、障害児通所支援事業所を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ③障害児通所支援事業所88事業所×20,000円(1施設当たりの支給額)=1,760,000円 ④障害児通所支援事業所	R7.1	R7.3	子ども施策推進課	1,760,000	事業継続100%	R7.1.28 受付開始(対象事業者へメールにて事業実施を通知、ホームページにて事業周知) R7.2.1 広報にて事業周知 R7.2.21 受付開始 R7.3.5 交付決定 R7.4.4 支払完了、事業終了	1,760,000円 ・申請件数 58件(88事業所分) ・交付件数 58件(88事業所分) (交付対象事業所の88事業所うち100%) 20,000円×88事業所=1,760,000円	①事業者への聞き取り ②光熱費等の高騰に直面している中にあっても、市内指定障害児通所支援事業所が、その負担を利用者に軽減することなく各種サービスを安定かつ継続的に提供することに寄与することができた。 ③光熱費等の高騰に伴う経費増加については、多くの事業者から苦しいと声が上がっていた。また、前年度に同様の支援をした際には、助かったとの声も上がっていた。対象事業所における交付実績は100%であり、その数値が、事業所のニーズに対応できたと捉えれば、効果があつたものと考えられる。	事業を休止した事業所が1か所あるが、物価高騰を理由とする休止ではないため、実質100%の事業継続ができたと考える。	
35	一般貨物自動車運送事業燃料価格高騰対策支援金	①燃料価格高騰の影響を受けた一般貨物自動車運送事業者等を対象として支援金を交付することにより、単純維持と事業継続の支援を行う。 ②(1)一般貨物自動車運送事業者への支援金 (2)事務費 (3)1か月あたり燃料使用量 1,000㍑…A 燃料高騰前後の燃料単価の差額 14円…B 支給期間 12か月…C (4)会計年度用職員賃料820千円、職員共済組合負担金・社会保険料150千円、会計年度用職員費用弁償30千円、印刷製本費100千円、通信運搬費100千円、計151,200千円 ④市内に本社又は営業所がある一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者 250社 200台分	R7.1	R7.3	経済振興課	139,528,115	想定対象者の70%へ交付する。	R7.1.28 ホームページで事業周知開始 R7.2.1 広報にかぎりにて事業周知開始 R7.2.3 受付開始 R7.2.28 受付終了 R7.3.27 支払完了、事業完了	申請件数 213件 交付件数 213件 (対象事業者 228社うち93.4%) (1)支援金 138,680,000円 (2)事務費 848,115円 (事務費内訳) 会計年度用職員賃料 682,185円 職員共済組合負担金 20,906円 社会保険料 36,138円 会計年度用職員費用弁償 30,000円 印刷製本費 24,750円 通信運搬費 54,136円	①アンケート調査 ②アンケート調査において、「支援金が役に立った(約99%)」の回答があり、燃料価格高騰の影響を受けていた一般貨物自動車運送事業者等の事業継続等の支援を行なうことができた。 ③燃料価格高騰の影響が大きい運送事業者に対して、迅速な支援を行うことにより、越谷市内の経済活動の持続に寄与することができた。	対象事業者228社のうち213社(93.4%)に交付した。	
36	越谷市私立保育所等物価高騰対応臨時支援金(私立幼稚園食料品価格高騰対応)	①原価構造・物価変動により私立幼稚園における給食料費等の増加が見込まれる中、給食費等の物価高騰分相当額を支援し、栄養バランスや量を保った給食の実現に寄与する。 ③基準料金 800円/人・月×対象施設児童数:3,506人×3ヶ月=8,414,400円 ④市内私立幼稚園19園	R7.1	R7.3	教育総務課	8,205,600	当該支援を受ける全ての事業者が、食糧費の物価高騰の負担を軽減でき、質や量を落とすことなく給食を提供できる。	R7.1.29 事業者にし、事業実施を通知 R7.2.1 支付開始 R7.2.7 支付決定 R7.2.20 支援金支給 R7.3.31 事業完了	・対象期間:令和7年1月から令和7年3月まで(3か月) ・月別分 ・基準料金単価:800円/人・月×対象施設児童数:3,416人×3ヶ月=8,205,600円 市内私立幼稚園18園	①対象事業者への聞き取り ②保護者への更多的な負担増を強いることなく、栄養バランスや量を保った給食の提供につながることができたとの声が多くあつた。 ③事業者が効率的かつ柔軟に支援金を活用できたことで、状況に応じた必要な支援を行うことができ、一定の効果があつたと考える。	支援金の支給を受けた事業者が、食糧費の物価高騰の負担を軽減でき、質や量を落とすことなく給食を提供できた。	

●事業費 [R6年度分] 2,853,400,000円
(内訳)
<令和5年度均等割のみ課税世帯> 55,200,000円
・交付件数 552件
<令和5年度こども加算世帯> 12,800,000円
・交付件数 151件
<令和6年度非課税化世帯> 368,100,000円
・申請件数 3747件 ・交付件数 3681件
(想定件数4000件のうち92.03%)
<令和6年度均等割のみ課税化世帯> 157,400,000円
・申請件数 1584件 ・交付件数 1574件
(想定件数1679件のうち93.69%)
<令和6年度こども加算世帯> 48,100,000円
・申請件数 599件 ・交付件数 595件
(想定件数615件のうち96.75%)
<令和6年度定額減税補足給付金> 2,211,800,000円
・申請件数 53592件 ・交付件数 53485件
(想定件数55415件のうち96.52%)

●事務費 [R6年度分] 170,936,915円
(内訳)
超過勤務手当 724,289円
休日給 26,011円
会計年度任用職員報酬 1,175,328円
会計年度任用職員期末手当 377,940円
会計年度任用職員勤勉手当 342,589円
職員共済組合負担金 117,331円
社会保険料 125,912円
会計年度任用職員費用弁償 41,300円
消耗品費 120,258円
修繕料 38,500円
通信運搬費 10,638,046円
手数料 7,203,841円
給付事務等委託料 147,917,330円
電算委託料 2,088,240円